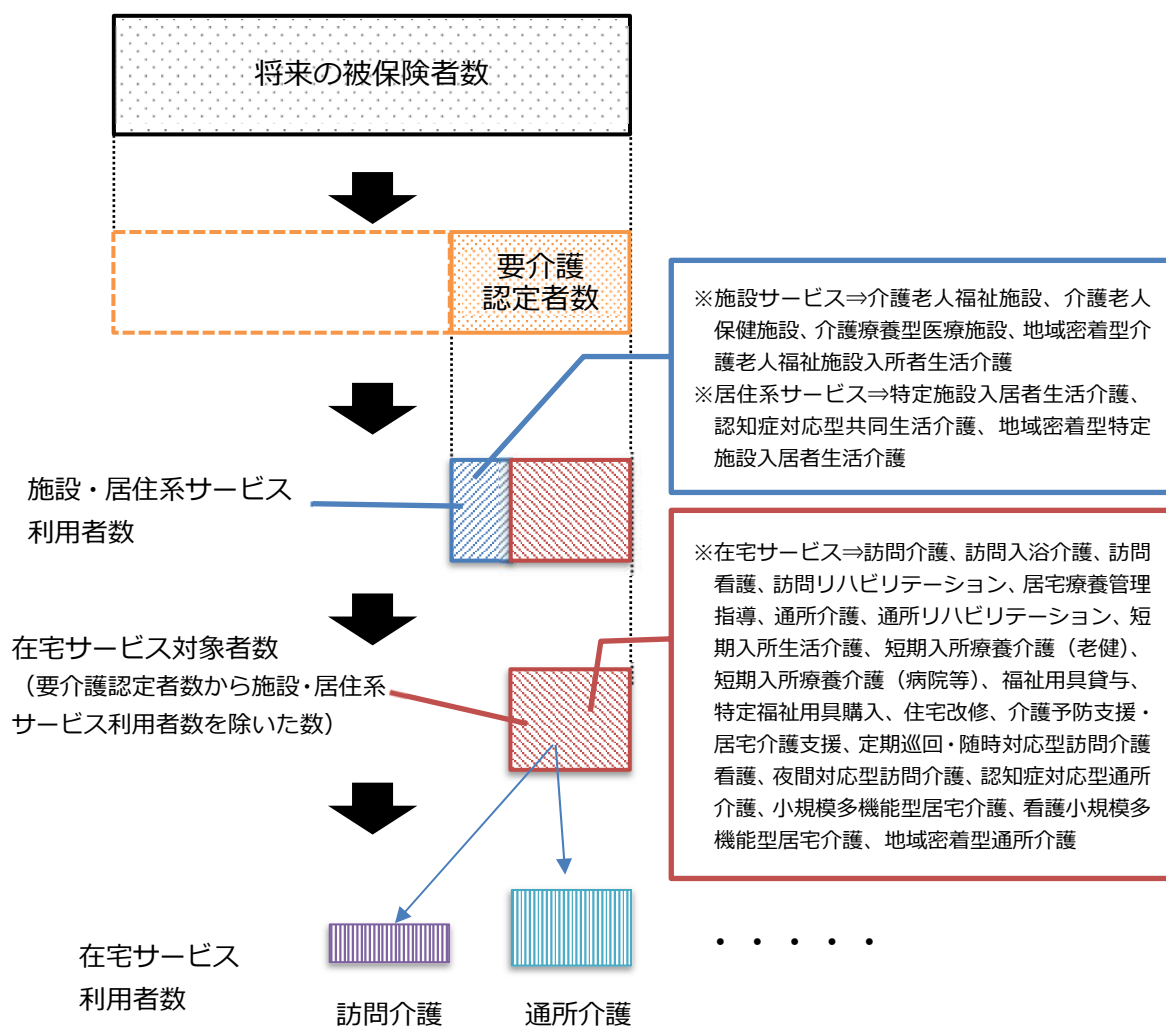


暫定値

第4章 介護保険サービスの必要量と保険料の設定等

第1号被保険者の介護保険料については、国の地域包括ケア「見える化」システムの将来推計機能を活用しながら、以下の手順に沿って算出します。将来推計機能は、第7期計画期間（平成30年度～令和2年度）の介護事業状況報告に基づいて、第8期介護保険事業計画におけるサービスの見込み量及び保険料基準額の推計を支援する機能となっています。

(参考：推計フロー図)



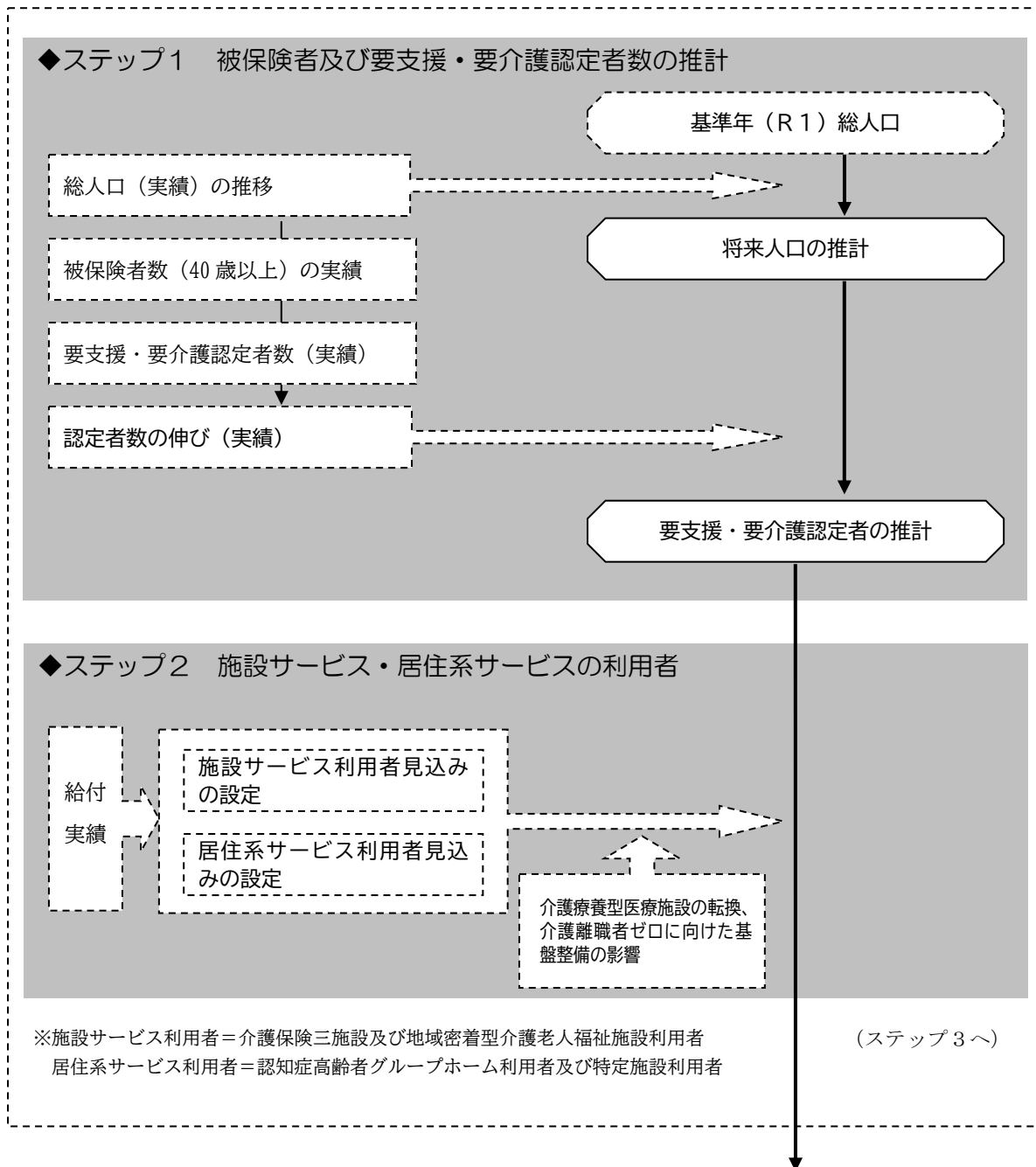
暫定値

1 介護保険サービス必要量の算定の手順

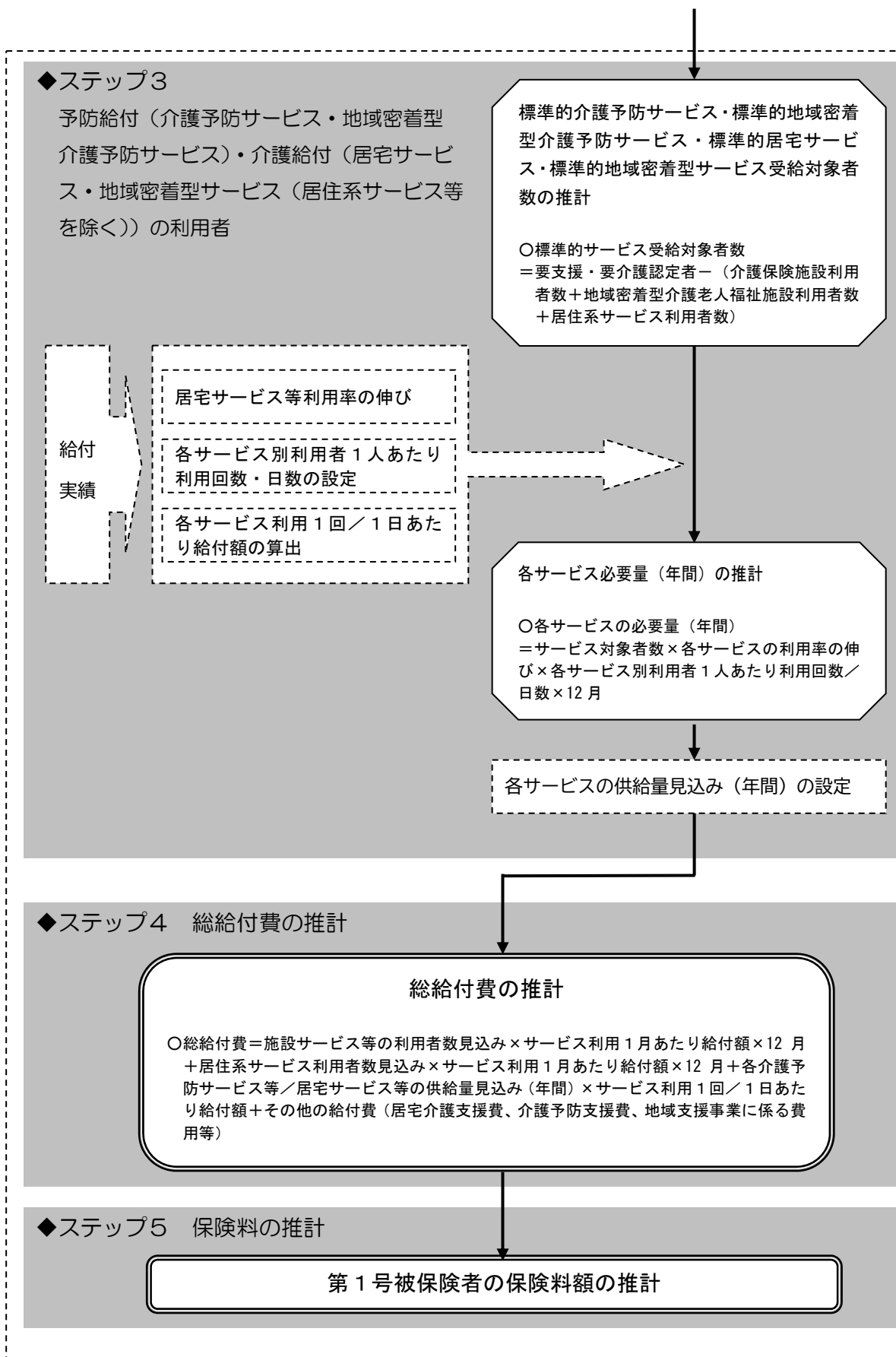
保険料の算出に向けては、概ね下図に基づき検討を行うこととなります。

ここでは、保険料算出の根拠となる介護給付等対象サービスの必要量の検討（ステップ1～ステップ4）を行います。

■ 介護給付等対象サービスの見込量の推計手順



暫定値

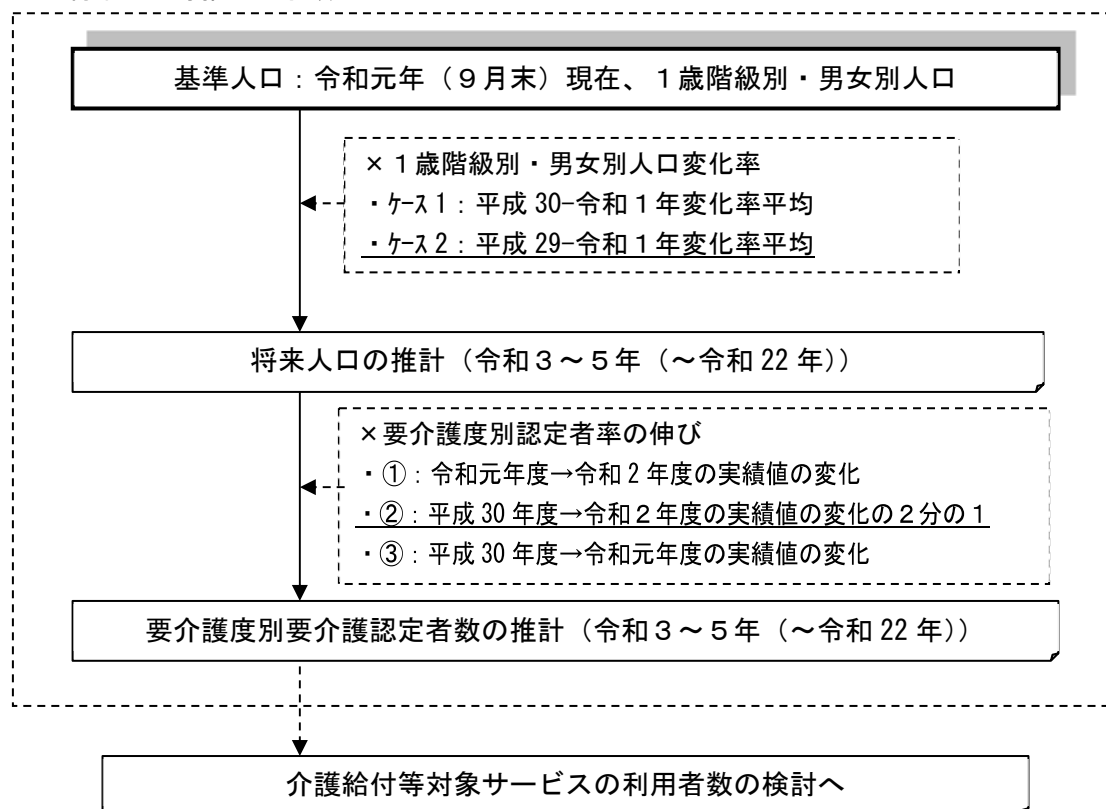


暫定値

2 将来人口等の検討（ステップ1）

ここでは、今後の高齢者介護のあり方を検討するため、その基礎となる令和3年～5年の高齢者人口、要介護認定者数を推計します。さらに、団塊の世代が75歳の後期高齢者となる令和7年（2025年）、長期的な視点で令和22年（2040年）までの推計値の算出を行うこととします。住民基本台帳の数値をもとに、推計を行いました。

■ 将来人口等推計の手順



(1) 将来人口の推計

①将来人口の推計

- 基準年月を令和元(2019)年10月1日とし住民基本台帳の数値をもとに、年齢別に推計を行いました。基準年月時点の住民基本台帳の総人口は114,963人で、うち65歳以上人口は22,296人、高齢化率19.4%となっています。
- 推計は、コーホート変化率法を採用し、平成29(2017)年から令和元(2019)年の3年・2区間分の1歳階級別の変化率の平均値を基準年月の人口にかけあわせて算出しました。
- 0歳児人口、0歳児の男女児比率は、少子化傾向の状況を踏まえ、平成27(2015)年から令和元(2019)年(4区間分)の女性子ども比の平均値を採用しました。

暫定値

◆コーホート変化率を用いた推計の例

(男性)

	基準年 (B年)	平均変化率 (固定)	B+1年	平均変化率 (固定)	B+2年	平均変化率 (固定)
0歳	100人	1.00	〇〇人※	1.00	〇〇人※	1.00
1歳	100人	0.99	100人	0.99	〇〇人	0.99
2歳	100人	1.01	99人	1.01	99人	1.01
3歳	100人	0.98	101人	0.98	99人	0.98
⋮						
合計	●●人		●●人		●●人	

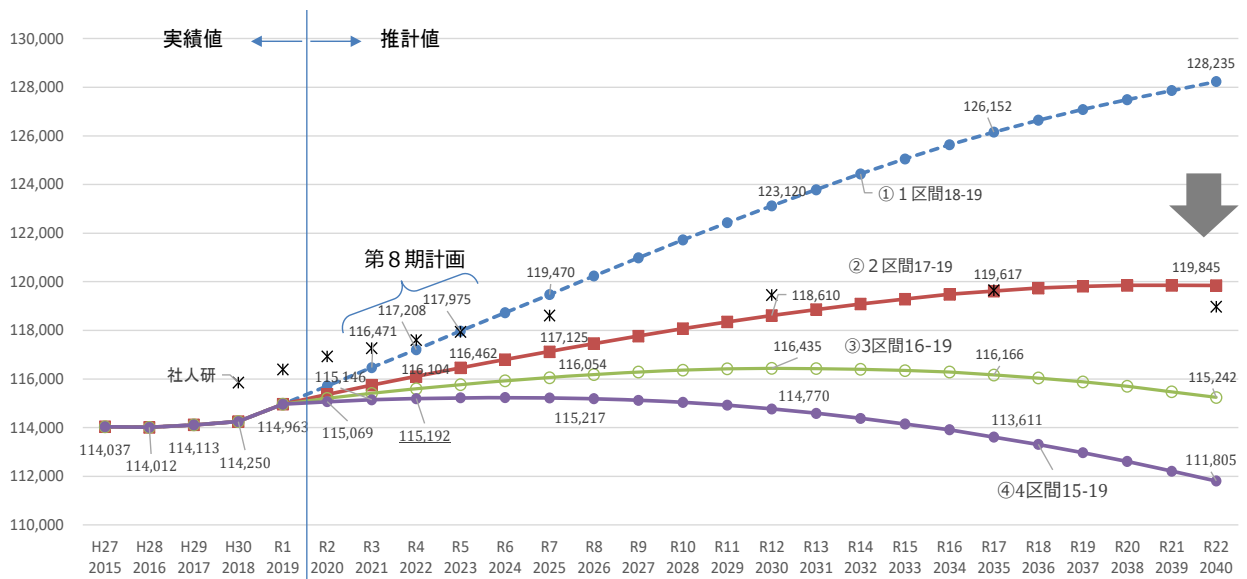
※0歳児人口の算出について

- ・女性人口(25歳~34歳)に対する0歳児の割合を将来人口(25~34歳女性人口)に乘じ、さらに男女児性比により男女0歳児人口を算出する。

②令和22年(2040年)までの推計結果

■総人口

○総人口は緩やかに上昇し続け、令和5(2023)年は116,462人、令和22(2040)年はおよそ12万人(119,845人)になることが予想されます。

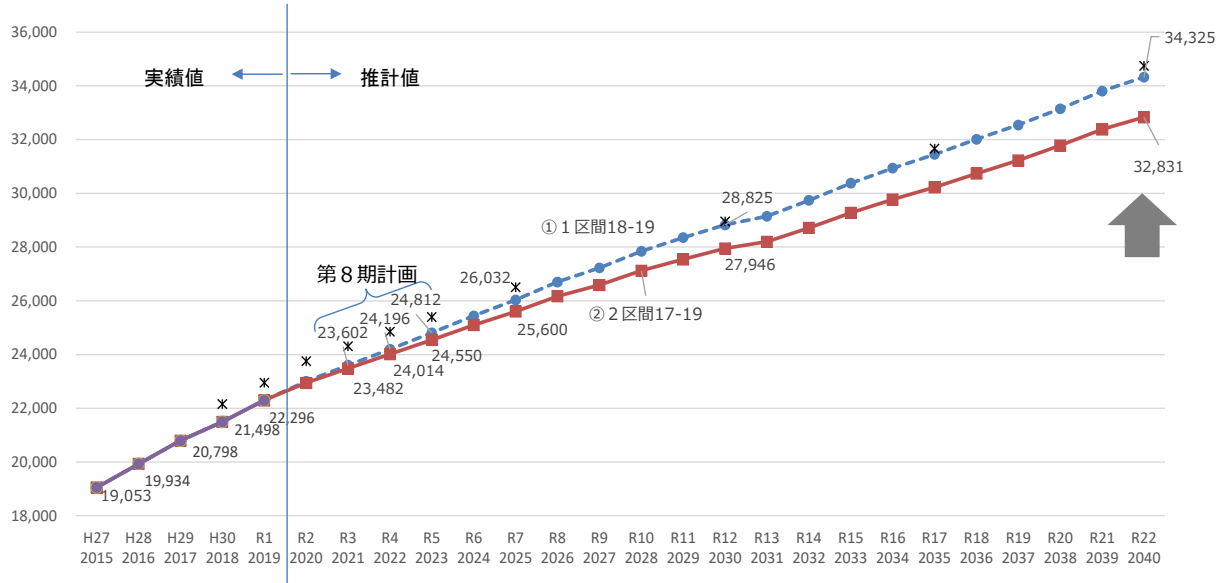


総人口 単位:人	実績					推計									
	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	
1区間	114,037	114,012	114,113	114,250	114,963	115,720	116,471	117,208	117,975	118,723	119,470	123,120	126,152	128,235	
2区間	114,037	114,012	114,113	114,250	114,963	115,370	115,747	116,104	116,462	116,803	117,125	118,610	119,617	119,845	
3区間	114,037	114,012	114,113	114,250	114,963	115,205	115,414	115,595	115,770	115,926	116,054	116,435	116,166	115,242	
4区間	114,037	114,012	114,113	114,250	114,963	115,069	115,146	115,192	115,226	115,238	115,217	114,770	113,611	111,805	
社人研推計	-	-	-	115,852	116,392	116,933	117,269	117,604	117,940	-	118,612	119,459	119,654	118,976	

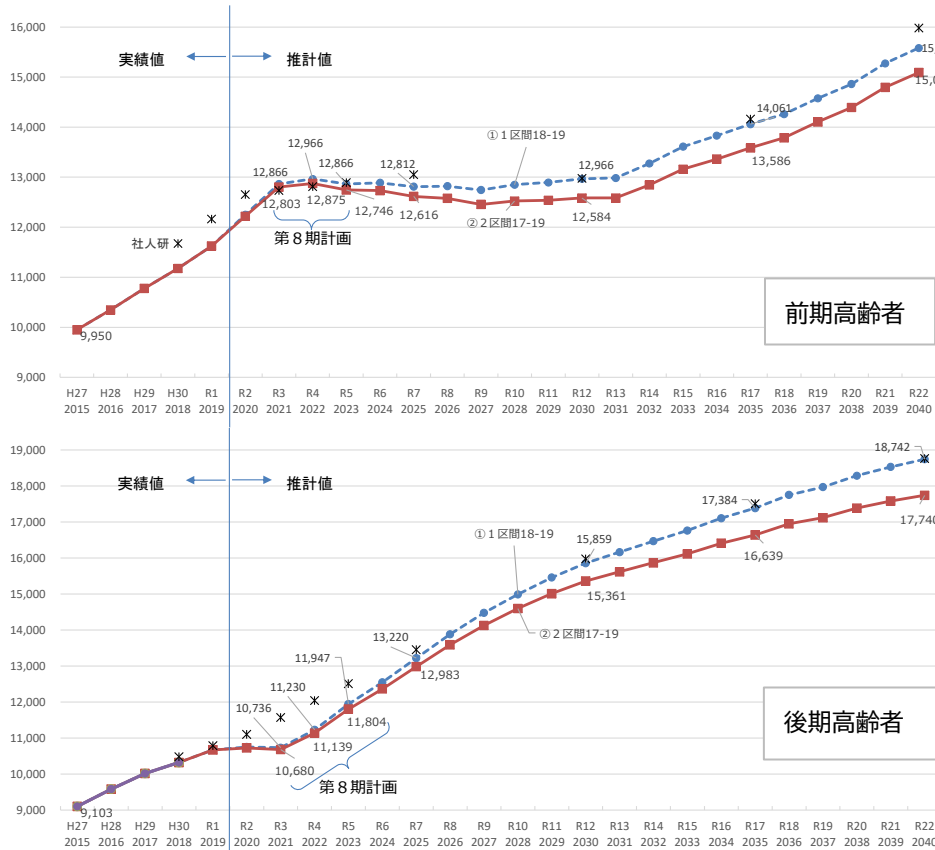
暫定値

■65歳以上人口（第1号被保険者数）

○65歳以上の人口は令和22（2040）年までは増加傾向で、総人口よりも急な上昇となっています。高齢化率も上昇すると見込まれます。令和5（2023）年は24,550人、令和22（2040）年には32,823人になることが予想されます。



高齢者人口 単位：人	実績					推計								
	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040
1区間	19,053	19,934	20,798	21,498	22,296	23,001	23,602	24,196	24,812	25,439	26,032	28,825	31,445	34,325
2区間	19,053	19,934	20,798	21,498	22,296	22,946	23,482	24,014	24,550	25,099	25,600	27,946	30,225	32,831
社人研推計	-	-	-	22,160	22,957	23,757	24,306	24,855	25,403	-	26,504	28,955	31,667	34,746

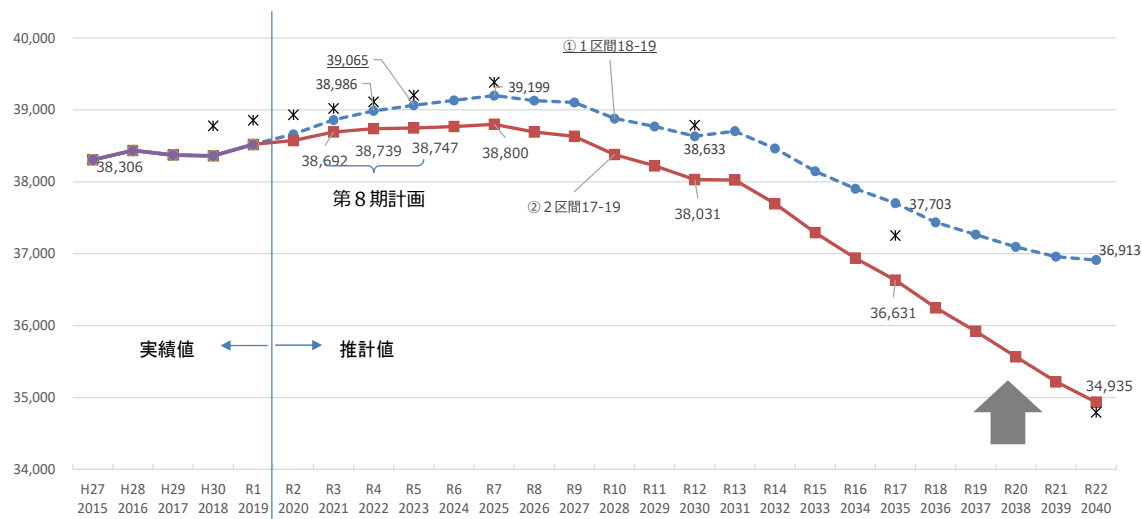


○要介護認定者の割合が高くなるとされる75歳以上の後期高齢者の増加が大きく、令和7（2025）年以降、後期高齢者の割合が前期高齢者の割合を上回ると予測されています。

暫定値

■40～64 歳人口（第2号被保険者数）

○40～64 歳人口の人口は令和5（2023）年は38,747人となり、令和7年（2025）年をピークに減少に転じ、令和22（2040）年には34,935人になることが予想されます。



■将来人口

	実績値		推計値							
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2030	2035	2040
	令和元年 9月末	令和2 9月末	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和12	令和17	令和22
総人口	114,963	115,420	115,747	116,104	116,462	116,803	117,125	118,610	119,617	119,845
40～64歳	38,520	38,636	38,692	38,738	38,747	38,769	38,800	38,031	36,631	34,934
65歳以上	22,296	22,998	23,483	24,014	24,551	25,099	25,598	27,947	30,224	32,830
65～74歳（前期高齢者）	11,625	12,234	12,803	12,874	12,746	12,732	12,617	12,584	13,585	15,091
75歳以上（後期高齢者）	10,671	10,764	10,680	11,140	11,805	12,367	12,981	15,363	16,639	17,739
高齢化率	19.4%	19.9%	20.3%	20.7%	21.1%	21.5%	21.9%	23.6%	25.3%	27.4%
総人口の伸び	0.62%	0.40%	0.33%	0.31%	0.31%	0.29%	0.27%	0.22%	0.11%	-0.01%
65歳以上人口の伸び	3.58%	3.05%	2.28%	2.21%	2.18%	2.19%	1.96%	1.43%	1.50%	1.38%
65歳以上に占める 前期高齢者の割合	52.1%	53.2%	54.5%	53.6%	51.9%	50.7%	49.3%	45.0%	44.9%	46.0%
65歳以上に占める 後期高齢者の割合	47.9%	46.8%	45.5%	46.4%	48.1%	49.3%	50.7%	55.0%	55.1%	54.0%

暫定値

(2) 要支援・要介護認定者数の推計

① 認定者数の推計

○認定者数の推計については、前述の推計人口結果と認定者数の実績値をもとに、国の地域包括見える化システムを活用し、推計作業を行いました。認定者数が緩やかな上昇となる認定率の変化パターン（平成30年度→令和2年度の2分の1）で算出しました。

○本市の第8期計画期間中における要支援・要介護認定者の総数は増加し、最終年度の令和5（2023）年度には3,844人となり、令和2（2020）年度と比較すると366人増加すると見込まれます。65歳以上の第1号被保険者数でみると、令和5年には3,733人で令和2年度から353人の増加見込みとなっています。

■ 要支援・要介護認定者数の推計

	実績値（第7期）			推計値（第8期）			第8期以降の推計			
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2025	2030	2035	2040
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R7年度	R12年度	R17年度	R22年度
総数	3,213	3,219	3,478	3,557	3,690	3,844	4,116	4,768	5,321	5,917
要支援1	178	146	200	214	221	227	243	278	304	333
要支援2	301	344	391	409	422	437	454	512	577	625
要介護1	576	577	601	589	615	647	693	813	907	1,010
要介護2	562	545	613	630	657	688	729	834	950	1,053
要介護3	515	529	579	606	639	667	721	838	934	1,036
要介護4	668	679	714	731	755	783	847	1,001	1,100	1,244
要介護5	413	399	380	378	381	395	429	492	549	616
うち第1号被保険者数	3,109	3,115	3,380	3,445	3,579	3,733	4,005	4,661	5,221	5,820
要支援1	172	138	194	205	212	218	234	269	296	325
要支援2	272	313	361	374	388	403	420	480	545	595
要介護1	560	564	594	580	606	638	684	805	900	1,003
要介護2	550	530	597	613	640	671	712	817	935	1,038
要介護3	496	515	563	588	621	649	703	820	917	1,019
要介護4	658	670	698	715	739	767	831	985	1,086	1,230
要介護5	401	385	373	370	373	387	421	485	542	610

暫定値

(3) 将来人口のまとめ

○将来人口等の推計結果は、現段階で以下の通りとなっています。

■ 将来人口、高齢者、認定者のまとめ

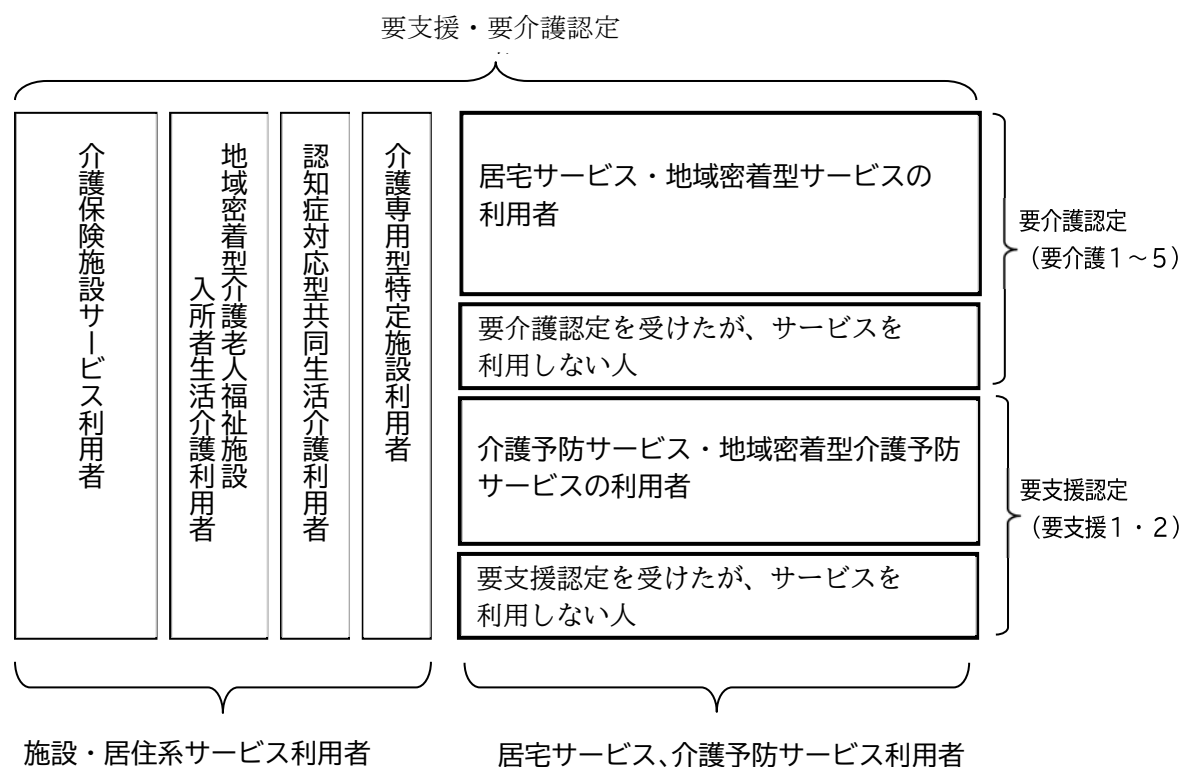
基準人口	令和1(2019)年9月末現在 総人口：114,963人 65歳以上人口：22,296人 高齢化率：19.4%	
将来人口の推計 高齢者人口の推計	人口変化率	ケース2(2区間変化率の平均) 平成29～令和1年変化率の平均値
	令和5年度	総人口：116,462人 65歳以上人口：24,550人 高齢化率：21.1%
	令和7年度	総人口：117,125人 65歳以上人口：25,600人 高齢化率：21.9%
	令和12年度	総人口：118,610人 65歳以上人口：27,946人 高齢化率：23.6%
	令和17年度	総人口：119,617人 65歳以上人口：30,225人 高齢化率：25.3%
	令和22年度	総人口：119,845人 65歳以上人口：32,831人 高齢化率：27.4%
将来認定者数の推計(総数)	認定率	ケース② 平成30年度→令和2年度の2分の1
	令和5年度	第1号被保険者 3,733人 15.2%(第1号認定率) 第2号被保険者 111人 認定者数全体 3,844人
	令和7年度	第1号被保険者 4,005人 15.6%(第1号認定率) 第2号被保険者 111人 認定者数全体 4,116人
	令和12年度	第1号被保険者 4,661人 16.7%(第1号認定率) 第2号被保険者 107人 認定者数全体 4,768人
	令和17年度	第1号被保険者 5,221人 17.3%(第1号認定率) 第2号被保険者 100人 認定者数全体 5,321人
	令和22年度	第1号被保険者 5,820人 17.7%(第1号認定率) 第2号被保険者 97人 認定者数全体 5,917人

暫定値

3 介護給付等対象サービスの利用者数の検討（ステップ2～4）

介護給付および予防給付の対象サービスの利用者は、概ね以下の通りとなり、「施設・居住系サービス利用者」、「居宅サービス・地域密着型サービス利用者」、「介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス利用者」に分けられます。

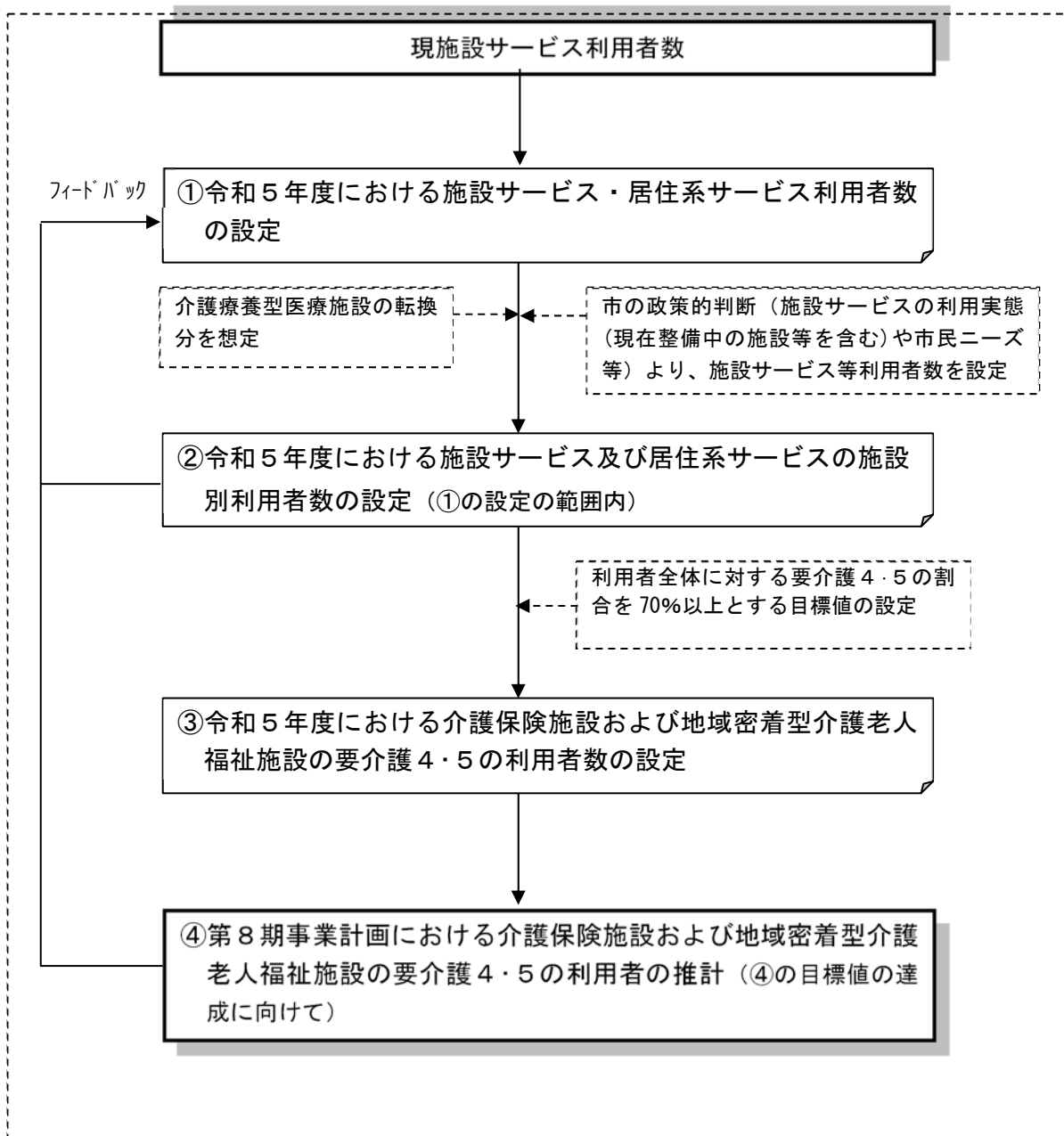
■ 介護給付等対象サービス利用者のイメージ



暫定値

(1) 施設等利用者数の検討 (ステップ2)

■ 施設・居住系サービス利用者数推計の手順



暫定値

①前提条件の整理

施設等利用者数の推計を行う上で、本市の施設サービス利用実態や国の考え方等を踏まえ、前提条件の整理を行います。

a. 本市の施設サービス・居住系サービスの利用実態

令和元年現在、本市の第1号被保険者に占める利用率(受給率)は2.1%となっており、県や全国平均に比べ施設利用率が低くなっています。居住系施設サービスは0.6%と施設サービスの利用と同様に県や全国よりも低い状況にあります。施設・居住系サービスの利用率(受給率)の合計をみると2.7%となっており、県や全国平均に比べ低い状況にあります。

■施設サービス、居住系サービスの受給率 介護保険事業報告より

単位：%	沖縄県平均			全国平均			浦添市		
	H29	H30	R1	H29	H30	R1	H29	H30	R1
受給率 (施設サービス)	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.3	2.2	2.1
受給率 (居住系サービス)	0.8	0.8	0.8	1.2	1.3	1.3	0.6	0.6	0.6
計	3.7	3.6	3.6	4.0	4.1	4.1	2.9	2.8	2.7

将来に向けて認定者数が増え、かつ介護度の高い(重い)高齢者が多くなる(施設ニーズも高くなる)後期高齢者に着目すると、本市の総人口に占める後期高齢者割合は今後も増加傾向で推移することが予測されています。

■総人口に占める後期高齢者の割合 (実績・推計値)

	2015年 平成27年(実績)	2020年 令和2年(推計)	2025年 令和7年(推計)	2030年 令和12年(推計)	2035年 令和17年(推計)	2040年 令和22年(推計)
全国	12.8	14.9	17.8	19.2	19.6	20.2
沖縄県	10.1	10.9	12.5	14.7	16.1	17.0
浦添市	8.4	9.5	11.3	13.4	14.6	15.8

資料：日本の将来推計人口(平成29年推計)報告書

表1-2 総数、年齢4区分(0～19歳、20～64歳、65～74歳、75歳以上)別総人口及び年齢構造係数：出生中位(死亡中位)推計

施設サービスについては、前期計画に引き続き大幅な施設増を展望すること(保険料増にも結び付く)は難しい状況ですが、後期高齢者の増加が見込まれる推計結果を踏まえ、市民の施設・居住系サービスのニーズに対応していく必要があります。

b. 第7期(H30～R2)計画期間中の施設・居住系サービスの整備、転換の状況

- 介護老人保健施設から介護医療院の居室へ転換が行われました。(平成30年度)
- 介護老人保健施設の30床が整備されました(令和2年5月、計画では令和元年の予定)。
- 特定施設入居者生活介護については令和2年度に30床の増加を予定していましたが未実施となっています。
- 平成30年度から令和2年に有料老人ホームが定員50人分の整備が行われています。

暫定値

参考. 市内の介護保険施設・居住系サービス等の整備の状況（令和2年7月末日現在）

○介護保険施設・居住系サービス

区分		事業所数	入所定員
施設サービス	介護老人福祉施設	事業所数 2	220 人
	介護老人保健施設	事業所数 2	160 人
	介護医療院	事業所数 1	100 人
	介護療養型医療施設	事業所数 1	13 人
地域密着型サービス	認知症対応型共同生活介護	事業所数 5	45 人
	地域密着型特定施設入居者生活介護	事業所数 1	27 人
	特定施設入居者生活介護	事業所数 2	230 人

○サービス付き高齢者向け住宅及び有料老人ホームの登録等状況（令和2年9月現在）

区分	事業所数	入所定員
サービス付き高齢者向け住宅	事業所数 2	123 人
有料老人ホーム（介護付）	事業所数 2	207 人
有料老人ホーム（住宅型）	事業所数 37	698 人

c. 施設確保等に関する国の考え方

- 介護療養型医療施設（介護療養病床）については、2023年度末での廃止が決定しており、現在の利用者数及び事業者の介護医療院等への転換予定等を勘案した上で、利用者が段階的に減少するように見込む。
- 入院医療から地域移行を進める流れの中で、医療療養病床の介護での対応をめざす部分について、在宅医療、介護保険施設・居住系サービス等での受け皿を確保していくものとする。
- 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は、原則要介護3以上の高齢者への対応としていく。
- 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策において、2020年代初頭までに、介護サービスが利用できずやむを得ず離職する者をなくすとともに、特別養護老人ホームに入所が必要であるにもかかわらず自宅で待機している高齢者を解消することを目指し、介護サービスの基盤整備を推進することとしている。

d. 国の確保の考えを考慮した浦添市の状況

- 市内にある介護療養型医療施設（介護療養病床）については、現在6人の利用実績があり、令和4年度、認知症高齢者グループホームへの転換意向が示されており、計画期間内に市内の介護療養病床はすべて転換される予定です。

※その際介護療養病床から－6人して、認知症高齢者グループホームに＋6人となります。加えて、同施設では＋7人（上記転換分の6人とあわせて計13人となる）の認知症高齢者グループホームの整備が予定されており認知症の方の利用先として計画することとします。

暫定値

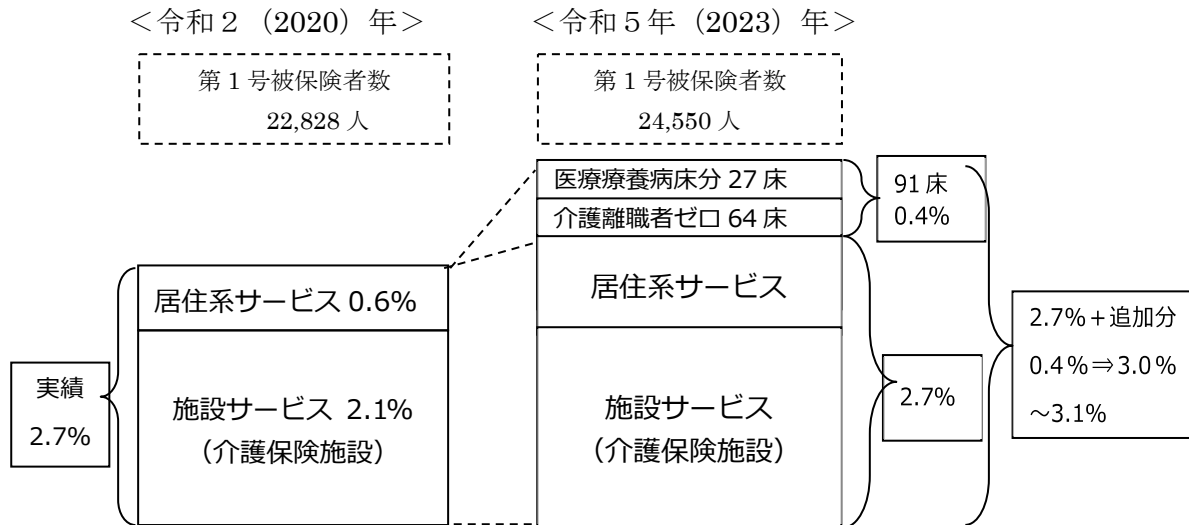
- このほか、那覇市の介護療養型医療施設（介護療養病床）利用の2人分が令和6年度に「介護医院へ転換予定となっており、それまで+2人を計上」しておくこととします。（要介護4が1人、要介護5が1人の計2人）
- 医療療養病床から介護施設・在宅医療等で受け止める部分については、県の資料によると47人分の確保が必要となっています。医療療養病床から退院する患者の退院先について、患者調査の結果によると自宅で在宅医療を受ける患者と、介護施設を利用する患者との比率は約1：3となっています。このことから、在宅医療で12人、介護施設では35人を受け止めることと想定します。35人については、介護医療院定員まで8名受け入れが可能なることから、残り「27人」を施設サービスで受け止めることと想定します。
- 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は、原則要介護3以上の高齢者への対応としています。介護施設全体では令和2年度、要介護4と5の割合が81.7%となっており、第7期計画期間中にも徐々に高くなっています。
- 介護離職者ゼロに向けた基盤整備分
- ア. 介護・介護を理由とする離職者数：63.8人（H29年就業構造基本調査結果や認定者の割合をもとに算出）
- イ. 介護を機に仕事をやめた理由として「介護サービスの利用ができなかったこと」をあげた方が15.0%で特養の平均的な在所期間は約4年間。
⇒ $63.8人 \times 15.0\% \times 4年間 = 38.3人$ （A）
- ウ. 特養への入所を自宅等で待機されている要介護3以上の高齢者：52人（B）
（平成元年10月現在）
- エ. 介護離職の理由として「介護サービスの利用ができなかったこと」をあげた方の約7割が「施設へ入所できなかった」と回答していることから、
（A）の $38.3人 \times 7割 = 26.8人$ （C）は、上記ウの52人（B）に重複していると想定します。
したがって、 $38.3人$ （A）+ $52人$ （B）- $26.8人$ （C）=+63.5人分、約64人分の確保が必要となっています。

令和5年度に向けて $27人 + 64人 =$ 91人分の施設ニーズに対応していく必要がある。

暫定値

②施設・居住系サービスの推計

a. 本市の施設・居住系サービス確保の考え方



○本市の施設・居住系サービスの利用率（平成29（2017）年～令和元（2019）年）は、やや減少傾向にあります。2040年までの推計では後期高齢者人口が増加していくことから、将来、一定程度の施設ニーズが想定されます。そこで、現状の利用率2.7%を維持していくこととし、令和5（2023）年における施設・居住系サービス利用者数を算出します。

○算出した令和5年の65歳以上（第1号被保険者）の人口に、利用率2.7%をかけ合わせると、下記の通り利用者数は663人となります。

$$\text{令和5年 第1号被保険者数 } 24,550 \text{ 人 (推計値)} \times 2.7\% = 663 \text{ 人}$$

○令和2（2020）年度の利用実績見込み633人より+22人（自然増）となります。

■令和5年度の施設・居住系サービス利用者数は663人+91人（追加施設ニーズ分）=754人の確保が求められています。

b. 本市の施設サービスの整備、転換等の見込み

○介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）については、自宅等で待機されている「要介護3」以上の方の状況を踏まえ、令和5（2023）年度の開設に向けて新たな施設整備を計画することとします。（1か所：50人）

○介護療養型医療施設については、令和5（2023）年度末に廃止されることが決まっており、介護医療院等へ転換することとされています。市内にある介護療養型医療施設については、令和4（2021）年度に認知症対応型共同生活介護への転換を計画することとします。（-6人分）また、市外の介護療養型医療施設を利用している2人分については令和6年度に介護医療院への転換予定となっています。

○認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）については、先の介護療養型医療施設からの転換分（6人）と、同施設については+7人を加えた整備を計画していることから、令和4年に+13人の確保を計画します。

さらに、認知症グループホームの日常生活圏域の整備状況を踏まえ、港川中学校区圏域に1か所18人分（9人×2ユニット）整備することとします。

暫定値

■市内の整備動向等を踏まえると、現時点で目標年度である令和5（2023）年度の施設・居住系サービスの確保は722人分となり、利用率は2.9%となります。当初想定していた754人分に対しさらに32人分の確保が必要となります。介護施設サービスの整備について、地域特性や高齢者向け住まい（有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅）の整備状況等も踏まえながら適切に整備します。

計画中の新規開始予定分

	第8期期間中の新設（サービス開始年度）		
	R 3	R 4	R 5
施設サービス			
介護老人福祉施設	-	-	1か所 50人
介護老人保健施設	-	-	-
介護療養型医療施設	-	（6人認知症 GH へ転換）	（R6年2人介護医療院へ転換）
介護医療院	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	-	-	-
居住系サービス			
認知症対応型共同生活介護		1か所13人（7人新規、6人は上記転換分）	1か所18人（9人×2ユニット）
地域密着型特定施設入居者生活介護	-	-	-
特定施設入居者生活介護	2人	2人	2人

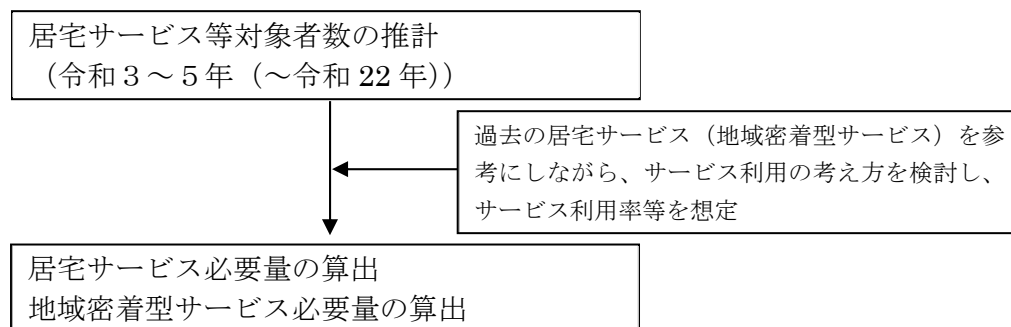
<施設・居住系サービス 見込量総括>

	第7期 実績 R2年度は利用実績見込み			第8期 計画値			令和7年度以降の 計画値	
	H30 年度	R元 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R7 年度	R22 年度
施設サービス	485	474	499	507	501	551	608	858
介護老人福祉施設	261	255	263	263	263	313	349	486
介護老人保健施設	194	176	200	200	200	200	216	310
介護療養型医療施設	16	13	8	8	2	2	0	0
介護医療院	13	29	27	35	35	35	42	60
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	1	1	1	1	1	1	2
居住系サービス	140	134	134	136	151	171	190	249
認知症対応型共同生活介護	61	53	45	45	58	76	85	100
地域密着型特定施設入居者生活介護	27	26	27	27	27	27	32	47
特定施設入居者生活介護	52	55	62	64	66	68	73	105
合計	625	608	633	643	652	722	798	1,107

暫定値

(2) 居宅サービス利用者数等の検討

①介護給付等サービス利用者数推計の手順



②居宅サービス対象者数の推計

- ・居宅サービスの利用対象者数は、認定者から施設サービス利用者を差し引いたものです。
- ・サービスについて、平成30(2018)年度から令和2(2020)年度の利用率、対象者数等を踏まえ、令和3(2021)年度から令和5(2023)年度及び令和7年度(2025年度)、令和22年度(2040年度)におけるサービス量を見込みます。
- ・令和2年のサービス利用は新型コロナウイルス感染症の影響により利用を控えるサービスもみられました。このことから、令和3年度もその影響が残ると想定し令和2年の利用率を踏襲しました。令和4、5年度についてはコロナ発生以前の利用に戻ると見込み、平成30年と令和元年の利用率、利用回数の平均を求め、サービス量を推計しました。

例

訪問介護

利用者数で施策反映する

自然体推計に全て戻す

【入力】在宅サービス利用率 単位: %

	—	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
H30	—	—	—	12.2	10.2	8.0	8.3	15.1
R1	—	—	—	11.8	10.7	8.7	7.9	14.7
R2	—	—	—	10.7	10.8	14.1	7.2	15.3
R3	—	—	—	10.7	10.8	14.1	7.2	15.3
R4	—	—	—	12.0	10.5	8.4	8.1	14.9
R5	—	—	—	12.0	10.5	8.4	8.1	14.9
R7	—	—	—	12.0	10.5	8.4	8.1	14.9
R12	—	—	—	12.0	10.5	8.4	8.1	14.9
R17	—	—	—	12.0	10.5	8.4	8.1	14.9
R22	—	—	—	12.0	10.5	8.4	8.1	14.9

⇓

【自動計算】在宅サービス利用者数 (在宅サービス対象者数×利用率) 単位: 人/月

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
H30	223	—	—	68	52	31	34	39
R1	223	—	—	65	52	36	34	36
R2	253	—	—	60	58	65	34	36
R3	258	—	—	60	60	68	35	35
R4	251	—	—	71	61	43	42	34
R5	264	—	—	75	64	45	44	36
R7	278	—	—	80	67	48	45	38
R12	323	—	—	93	77	55	54	44
R17	361	—	—	104	88	61	59	49
R22	403	—	—	116	97	68	67	55

暫定値

③地域密着型サービスの利用等の設定

○下記のサービスの利用者については、引き続きニーズを踏まえ、実施の検討を行うこととします。

◆定期巡回・随時対応型訪問介護看護

- ・本サービスは、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を一体的に、又はそれぞれが密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を行うサービスとなっています。
- ・本市においては未実施となっており、市民ニーズの動向を見ながら、引き続き検討していきます。

◆看護小規模多機能型居宅介護(当初の名称「複合型サービス」)

- ・本サービスは「小規模多機能型居宅介護」と「訪問看護」のサービス内容を合わせたものであり、医療ニーズ対応した小規模多機能型サービスを受けることが可能になります。
- ・本市においては未実施となっており、市民ニーズの動向を見ながら、引き続き検討していきます。

暫定値

4 介護保険サービス量・給付等の見込み

(1) 介護予防サービスの見込み

令和3年1月27日 現在

1. 介護予防サービス見込量

		第7期			第8期			第9期以降	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
(1) 介護予防サービス									
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費(千円)	4,256	4,407	5,690	6,980	6,065	6,629	6,629	9,506
	回数(回)	64.4	71.9	82.5	100.5	87.3	95.4	95.4	136.8
	人数(人)	16	17	21	22	21	23	23	33
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	6,445	5,183	7,220	8,029	8,107	8,107	8,962	11,901
	回数(回)	203.8	163.6	228.2	251.9	254.0	254.0	280.6	372.8
	人数(人)	14	11	20	21	17	17	19	25
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	294	222	99	100	294	294	294	408
	回数(回)	4	4	2	2	5	5	5	7
	人数(人)	4	4	2	2	5	5	5	7
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	36,256	40,092	35,550	37,473	52,081	53,786	56,229	77,407
	回数(回)	88	92	83	87	120	124	130	179
	人数(人)	88	92	83	87	120	124	130	179
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	144	709	569	683	499	499	499	998
	日数(日)	1.5	8.2	6.2	7.4	5.4	5.4	5.4	10.8
	人数(人)	0	2	2	2	1	1	1	2
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	408	211	0	0	0	0	0	0
	日数(日)	3.8	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9
	人数(人)	1	0	0	0	0	0	0	1
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	10,267	11,694	14,187	14,857	15,442	15,926	16,653	22,906
	回数(回)	159	182	208	218	227	234	245	337
	人数(人)	159	182	208	218	227	234	245	337
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	1,185	1,336	1,463	1,463	1,956	1,956	1,956	2,688
	回数(回)	5	6	6	6	8	8	8	11
	人数(人)	5	6	6	6	8	8	8	11
介護予防住宅改修	給付費(千円)	4,173	6,395	5,378	5,378	6,489	6,489	8,652	10,815
	回数(回)	4	6	5	5	6	6	8	10
	人数(人)	4	6	5	5	6	6	8	10
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	3,391	2,580	942	1,896	1,897	1,897	1,897	2,845
	回数(回)	3	3	1	2	2	2	2	3
	人数(人)	3	3	1	2	2	2	2	3
(2) 地域密着型介護予防サービス									
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	2,529	2,574	602	606	606	606	606	1,212
	回数(回)	3	4	1	1	1	1	1	2
	人数(人)	3	4	1	1	1	1	1	2
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	回数(回)	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 介護予防支援									
介護予防支援	給付費(千円)	12,540	13,250	14,341	15,130	17,185	17,724	18,532	25,482
	人数(人)	233	246	268	281	319	329	344	473

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

暫定値

(2) 介護サービスの見込み

令和3年1月27日 現在

2. 介護サービス見込量		第7期			第8期			第9期以降	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
(1) 居宅サービス									
訪問介護	給付費(千円)	159,702	166,787	218,658	215,414	188,948	193,411	206,286	304,502
	回数(回)	4,937.7	5,087.8	6,398.4	6,258.3	5,460.7	5,581.9	5,956.3	8,802.0
	人数(人)	223	223	257	259	248	256	272	399
訪問入浴介護	給付費(千円)	9,097	8,805	11,452	10,259	9,453	9,453	11,146	15,518
	回数(回)	65	60	78	69.6	64.0	64.0	75.5	105.0
	人数(人)	12	10	13	12	11	11	13	18
訪問看護	給付費(千円)	59,887	61,566	76,630	77,597	66,798	69,703	73,778	106,635
	回数(回)	897.5	943.7	1,148.3	1,154.0	985.8	1,029.6	1,090.1	1,576.4
	人数(人)	125	132	175	176	143	149	158	228
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	28,217	31,400	29,913	30,462	33,776	36,054	38,285	55,381
	回数(回)	850.0	931.3	873.9	884.9	980.1	1,046.4	1,111.1	1,607.1
	人数(人)	65	72	67	67	75	80	85	123
居宅療養管理指導	給付費(千円)	20,255	22,453	25,254	25,382	23,343	24,690	25,677	37,646
	人数(人)	284	311	359	359	330	349	363	532
通所介護	給付費(千円)	1,999,007	2,082,745	2,142,922	2,188,072	2,397,092	2,530,528	2,642,544	3,860,207
	回数(回)	21,201	22,017	22,250	22,619.0	24,907.7	26,284.3	27,492.8	40,115.1
	人数(人)	1,146	1,164	1,161	1,175	1,328	1,401	1,468	2,140
通所リハビリテーション	給付費(千円)	420,275	427,426	419,038	427,697	509,562	536,969	561,639	819,208
	回数(回)	4,162.7	4,263.8	4,042.8	4,100.6	4,915.6	5,180.7	5,429.3	7,910.4
	人数(人)	351	354	323	329	408	430	451	657
短期入所生活介護	給付費(千円)	79,511	75,496	50,923	53,711	94,654	100,429	103,968	151,187
	日数(日)	736.2	679.8	453.7	474.3	834.6	885.3	918.2	1,332.7
	人数(人)	85	82	58	58	97	103	107	155
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	31,796	31,988	25,489	23,892	38,364	40,399	42,561	61,807
	日数(日)	218.3	217.7	168.8	157.2	254.0	267.7	282.2	409.4
	人数(人)	32	30	25	24	36	38	40	58
短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	52	0	0	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円)	716	0	0	0	0	0	0	0
	日数(日)	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	給付費(千円)	150,288	157,833	173,981	174,718	176,333	185,886	193,492	283,415
	人数(人)	1,143	1,217	1,343	1,357	1,359	1,432	1,495	2,183
特定福祉用具購入費	給付費(千円)	2,964	3,847	3,732	3,732	4,173	4,416	4,416	6,394
	人数(人)	12	13	15	15	16	17	17	25
住宅改修費	給付費(千円)	10,192	10,247	11,125	11,125	13,344	13,344	13,344	20,571
	人数(人)	10	9	9	9	11	11	11	17
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	112,814	124,325	143,574	149,726	154,363	158,925	171,353	245,788
	人数(人)	49	52	60	62	64	66	71	102
(2) 地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	給付費(千円)	238,436	218,916	177,463	177,238	261,904	275,074	287,913	423,723
	回数(回)	2,513.2	2,329.2	1,927.3	1,914.4	2,794.2	2,940.3	3,081.6	4,525.3
	人数(人)	186	177	160	162	208	219	230	337
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	52,996	61,967	49,198	50,791	67,321	72,950	72,950	110,063
	回数(回)	455.8	530.4	415.2	426.8	563.9	608.0	608.0	918.7
	人数(人)	25	26	21	21	29	31	31	47
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	188,203	195,606	225,960	239,608	309,674	320,018	326,226	375,656
	人数(人)	76	81	89	92	121	125	127	147
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	181,458	159,088	130,056	136,921	176,379	232,481	259,943	305,019
	人数(人)	61	53	43	45	58	76	85	100
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	61,603	59,169	57,681	63,439	63,474	63,474	75,355	110,623
	人数(人)	27	26	25	27	27	27	32	47
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	3,584	3,546	4,484	4,511	4,514	4,514	4,514	9,028
	人数(人)	1	1	1	1	1	1	1	2
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 施設サービス									
介護老人福祉施設	給付費(千円)	809,436	822,530	879,317	884,717	885,208	1,053,116	1,172,792	1,633,668
	人数(人)	261	255	263	263	263	313	349	486
介護老人保健施設	給付費(千円)	638,675	592,501	657,343	703,883	704,274	704,274	756,342	1,085,286
	人数(人)	194	176	189	200	200	200	216	310
介護医療院	給付費(千円)	53,124	122,625	111,293	145,003	145,084	145,084	174,175	248,842
	人数(人)	13	29	27	35	35	35	42	60
介護療養型医療施設	給付費(千円)	52,174	40,721	22,810	26,183	6,549	6,549		
	人数(人)	16	13	7	8	2	2		
(4) 居宅介護支援	給付費(千円)	315,297	319,904	336,077	342,247	373,507	393,590	412,381	601,390
	人数(人)	1,778	1,788	1,856	1,878	2,050	2,160	2,265	3,302

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

暫定値

(3) 地域支援事業費の見込み 令和3年1月27日 現在

1. 介護予防・日常生活支援総合事業

単位：円(括弧書きの数値を除く)

サービス種別・項目	第7期			第8期			第9期以降	
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
訪問介護相当サービス	21,053,211	22,260,711	20,412,000	24,000,000	24,000,000	24,000,000	24,955,000	32,011,000
(利用者数:人)	(100)	(100)	(90)	(99)	(99)	(99)	(100)	(103)
訪問型サービスA	262,230	273,870	260,100	293,760	734,400	918,000	1,121,600	1,652,400
(利用者数:人)	(13)	(4)	(4)	(8)	(20)	(25)	(15)	(23)
訪問型サービスB	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問型サービスC	3,154,700	3,313,361	3,657,000	4,297,642	4,475,000	4,786,000	5,097,000	6,030,000
訪問型サービスD	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問型サービス(その他)	0	0	0	0	0	0	0	0
通所介護相当サービス	98,551,497	107,918,934	117,927,000	118,177,000	121,948,000	121,948,000	129,947,000	166,693,000
(利用者数:人)	(341)	(367)	(390)	(430)	(431)	(432)	(433)	(447)
通所型サービスA	1,066,500	3,031,500	0	0	0	0	0	0
(利用者数:人)	(5)	(9)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
通所型サービスB	0	0	0	0	0	0	0	0
通所型サービスC	8,255,365	9,827,069	14,097,600	14,354,084	16,660,400	17,706,200	18,314,000	21,013,400
介護予防ケアマネジメント	16,099,700	17,837,990	23,554,000	24,330,000	25,614,000	26,037,000	27,713,000	35,023,000
介護予防把握事業	0	0	11,000	0	0	11,000	0	0
介護予防普及啓発事業	58,600,169	54,415,192	61,203,600	61,747,800	62,162,000	62,166,000	62,122,000	64,297,000
地域介護予防活動支援事業	154,000	58,200	1,476,000	456,000	456,000	456,000	458,000	463,000
一般介護予防事業評価事業	1,702	0	0	0	0	0	0	0
地域リハビリテーション活動支援事業	24,500	14,000	140,000	214,000	214,000	214,000	214,000	249,000
上記以外の介護予防・日常生活総合事業	890,982	946,562	1,240,000	1,241,000	1,241,000	1,241,000	1,389,256	1,784,558

